

国産牛乳「危機」から一転 酪農業の倒産が急減、 4 年ぶり発生せず

「値上げ」進み経営改善、半数が「増益」に転じる

「酪農業」の倒産動向(2025 年上半期)



本件照会先

飯島 大介（調査担当）
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9343(直通)
情報統括部:tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/07/07

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年上半期(1-6 月)の酪農業の倒産は 4 年ぶりにゼロとなり、過去 10 年で最多だった前年同期(3 件)を大きく下回った。一時は国産牛乳が入手困難となる「酪農危機」が懸念されたが、以降は乳価引き上げなどでコストの転嫁が進み、2024 年度業績では約半数が「増益」となるなど、経営改善が進んだ。今後も飼料価格の変動などの先行きが不透明で、持続的な酪農を実現するためには継続的な乳価の改定が不可欠となるが、値上げによる販売減の懸念など課題もある。

株式会社帝国データバンクは「酪農業」の倒産動向について調査・分析を行った。

集計期間:2000 年 1 月 1 日~2025 年 6 月 30 日まで

集計対象:負債 1000 万円以上、法的整理による倒産

酪農業の倒産、4年ぶりに発生せず「乳価引き上げ」恩恵

食卓に欠かせない「牛乳」が、苦境から一転して持ち直しの動きを見せている。2025 年上半期(1-6 月)における、牛乳やチーズなどの原料となる生乳生産を行う「酪農業」の倒産(負債 1000 万円以上、法的整理)はゼロ件と、4 年ぶりに発生しなかった。過去 10 年で年間最多となった前年(8 件)を大幅に下回るペースで、2025 年の倒産件数は過去最少となる可能性がある。

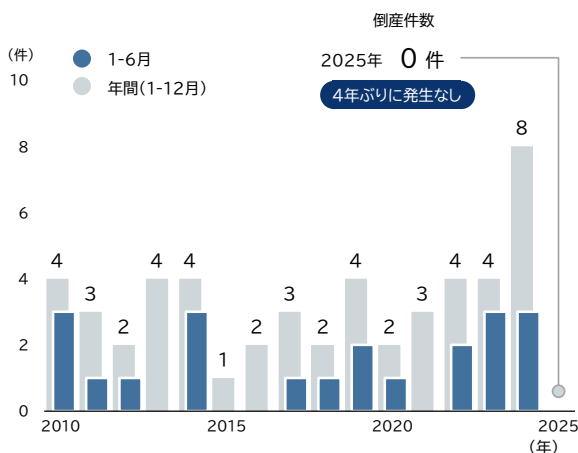
酪農業では、ロシアのウクライナ侵攻などで乾牧草など飼料価格が高騰したことに加え、電気代、人件費といった急激なコスト高に直面した。こうした「生産するだけ赤字」の厳しい採算状況に陥った酪農家が経営をあきらめるケースが相次ぎ、国産牛乳が入手困難となる「酪農危機」が現実にかかる可能性もあった。

しかし、近時は一転して、酪農業者の経営に持ち直しの兆しもみられる。2024 年度の業績が判明した酪農事業者の損益動向をみると、「赤字」の割合は 26.3%と、2022 年度(54.1%)をピークに減少傾向で推移した。一方、利益幅が拡大した「増益」の割合は 49.5%となり、過去 10 年で 2 番目に高い水準となるなど、安定した収益確保のメドが立ちつつある酪農事業者が半数を占めた。人件費など諸経費の抑制に加え、輸入に頼っていた粗飼料を自前で調達することによる飼養コストの削減といった、酪農事業者の経営努力による要因が大きかったほか、2022 年 11 月以降に生乳の買い取り価格が複数回引き上げられたことで、一時の厳しさが緩和されて好転の傾向がみられた。また、家畜排せつ物を活用したバイオマス発電へ参入するなど新たな事業に取り組み、業績改善を図るといった前向きな動きもみられた。

政府は3月、食品メーカーや小売店に費用を考慮した価格交渉を義務づける「食品等流通法」を閣議決定した。経営環境が改善したとはいえ、不安定な飼料価格に加え、就業者の高齢化・後継者不足の問題、老朽化した設備の更新時期を迎えるケースも多い酪農業では、生産コスト増に対応した継続的な乳価の引き上げが欠かせず、価格転嫁を後押しする同法は経営面で大きな追い風となる。他方で、コメなど飲食料品の値上げが相次ぎ、小売店などで消費者の買い控えの動きが鮮明となるなかで、現状以上の牛乳の「値上げ」が受け入れられるかは不透明な情勢となっている。実際に、「少しの値上げでも購買量が減る」といった小売店の思惑も背景に、パック牛乳の価格(全国平均)は近年大きく変動しておらず、値上げは容易に進まない事情もある。酪農の経営安定と持続的発展をどう両立するか、酪農関係者の戦略が問われている。

「酪農業」の倒産動向と背景

「酪農業」の倒産件数 推移



「酪農業」の損益動向
(2024 年度決算)

